

東京圏（第26回）・関西圏（第21回）・新潟市（第11回）  
・養父市（第14回）・福岡市・北九州市（第20回）  
・沖縄県（第8回）・仙北市（第8回）・仙台市（第11回）  
・愛知県（第10回）・広島県・今治市（第6回）  
国家戦略特別区域会議 合同会議

議事次第

令和元年5月31日（金）  
16：15～17：20  
合同庁舎4号館11階  
全省庁共用第1特別会議室

1. 開会
2. 議事
  - (1) 指定区域に係る評価について
  - (2) 認定申請を行う区域計画（案）について
  - (3) その他
3. 閉会

（説明資料）

- 資料1-1 平成30年度 指定10区域の評価について（案）
- 資料1-2 平成30年度 国家戦略特別区域の評価について（案）
- 資料2-1 仙台市 国家戦略特別区域 区域計画（案）
- 資料2-2 愛知県 国家戦略特別区域 区域計画（案）
- 資料3 東京都提出資料
- 資料4 仙台市提出資料
- 資料5 愛知県提出資料

（参考資料）

- 参考資料1 国家戦略特別区域会議 合同会議 出席者名簿
- 参考資料2 国家戦略特別区域の評価に係る関連規定
- 参考資料3 東京都 都市再生プロジェクトについて（東京圏国家戦略特別区域）



## 平成 30 年度 指定 10 区域の評価について(案)

令和元年5月31日  
地方創生推進事務局I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第 12 条及び基本方針に基づき、指定 10 区域で認定を受けた事業の平成 30 年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」や「経済的社会的効果」等の7項目を踏まえ、主に、① 個別認定事業の進捗状況、② 規制改革事項の活用及び見込み状況、③ 追加規制改革事項の提案状況について、評価を実施。

II. 各区域の評価結果**1. 東京圏 (31 事項 108 事業)**

## 【評価すべき点】

(東京都)

- 国家戦略都市計画建築物等整備事業、国家戦略民間都市再生事業、国家戦略住宅整備事業  
平成 29 年度までに認定済の都市再生プロジェクト 24 件に加え、平成 30 年度新たに3件のプロジェクトを追加。東京都のプロジェクトの経済波及効果は、約9兆 4,000 億円。
- 国家戦略道路占用事業  
イベント回数、来場者数ともに順調に増加。経済波及効果は約 144.6 億円。
- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業  
認定件数が平成 29 年度 26 件、平成 30 年度 62 件と大きく増加。認定居室数が平成 29 年度 183 室、平成 30 年度 258 室と大きく増加。
- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業  
申請人数が平成 29 年度 19 人、平成 30 年度 49 人と大きく増加。平成 30 年度は、17 人の会社設立が確認された。
- 都市公園占用保育所等施設設置事業  
定員 1,200 人以上を確保。認定を受けたすべての事業所が開設。
- 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業  
延べ受入外国人数が平成 29 年度 114 人、平成 30 年度 653 人と大きく増加。利用世帯における家事支援サービスの利用回数が平成 29 年度約 7,000 回、平成 30 年度約 55,000 回と大きく増加。
- 近未来実証実験ワンストップセンター  
世界初の自動運転タクシーサービスの公道営業実証の支援を実施。平成 29 年度7件、平成 30 年度 15 件と実施件数が増加。

(神奈川県)

- 国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)  
試験事務の実施主体として多様な法人を全国で唯一活用。平成30年8月に筆記試験実施。
- 地域農畜産物利用促進事業  
都市部で初となる農家レストランを実施。レストラン利用者は20,434人、売上は4,203万円、15人の雇用を創出。

(千葉市)

- 近未来実証実験ワンストップセンター  
相談件数が平成29年度2件、平成30年度75件と大きく増加。利用団体数が平成29年度2団体、平成30年度53団体と大きく増加。

(成田市)

- 国家戦略特別区域小規模保育事業  
大阪府とともに全国で初活用。平成31年度から運用開始予定。

## 【課題】

(東京都)

- 保険外併用療養に関する特例関連事業  
7事業のうち、4事業で実施が遅れており、更なる活用努力が望まれる。
- 国家戦略特別区域高度医療提供事業  
4事業のうち、2事業で実施が遅れており、更なる活用努力が望まれる。
- 特区の牽引役として、最近の認定事業数の減少の要因を分析の上、未活用を含めて個別の規制改革事項の積極的な活用はもとより、特区の次なるステップに向けた積極的な提案を期待。

(神奈川県)

- 保険外併用療養に関する特例関連事業  
実施が遅れており、更なる活用努力が望まれる。
- 成果を挙げてきた保育分野の取組について、他の区域にも共有・情報発信していくことが重要。
- 特区制度の更なる活用に向け、県下の市町村との連携に期待。

(千葉市)

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業  
申請件数1件、認定居室数1室である。更なる活用の広がりに向けて取り組むことが望まれる。
- ドローンによる宅配等について、現場の実態把握や内外データ収集を早期に行い、新規提案に迅速に結び付けるための対応を強化することが必要。

(成田市)

- 累計認定事業数が3事業と低い水準にある。
- 成田空港立地を生かした、既存の規制改革事項の積極的な活用や新規提案の掘り起こしに繋げることを期待。

## 【その他】

- 千葉市、成田市は新規活用事業数が1件と低調である。

## 2. 関西圏（22 事項 41 事業）

### 【評価すべき点】

（大阪府）

- 課税の特例措置活用事業  
医薬品・医療機器等の開発を目的として、設備投資等を行った3事業ともに順調に進捗しており、製品化が期待される。
- 国家戦略特別区域限定保育士事業  
通常の保育士試験と組み合わせるなど、独自の方法で継続して試験を実施。
- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業  
延べ認定件数が平成 29 年度 608 件、平成 30 年度 2,056 件と大きく増加。認定居室数が平成 29 年度 1,557 室、平成 30 年度 4,891 室と大きく増加。
- 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業  
外国人材延べ入国者数が平成 29 年度 4 人、平成 30 年度 102 人と大きく増加。利用世帯における家事支援サービスの利用回数が平成 29 年度 1,111 回、平成 30 年度 2,758 回と大きく増加。
- 国家戦略特別区域小規模保育事業  
成田市とともに全国で初活用。平成 31 年度に施設整備、平成 32 年度から運用開始予定。

（京都府）

- 課税の特例措置活用事業  
iPS 由来の血液製剤の製造開発を目的として行った設備投資等が順調に進捗しており、製品化が期待される。
- 血液由来特定研究用具製造事業  
iPS 細胞を用いた研究開発等新規投資の活発化が期待される。
- 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業  
平成 30 年度末時点で、2名の外国人材が入国するなど順調に進捗。

（兵庫県）

- 国家戦略特別区域高度医療提供事業  
病床利用率が平成 29 年度 62.4%、平成 30 年度 74.7%と増加しており、最先端の医療技術の実用化促進が期待。
- 歴史的建築物利用宿泊事業  
17 人の雇用を創出するなど、順調に進捗し着実な成果を挙げている。地域再生モデルの牽引的役割として期待。
- 地域農畜産物利用促進事業  
レストランは 30 年度に2店開店した。利用客数は約 11,300 人、売上は約 1,320 万円、6 人の雇用を創出し、今後の農業の6次産業化推進や雇用創出に期待。

### 【課題】

（大阪府）

- 国家戦略特別区域道路占用事業  
イベント回数が平成 29 年度 0 件、平成 30 年度 1 件であり、継続的な開催が期待される。
- 大阪府において成果を挙げてきた健康・医療分野等の取組について、他の区域にも共有・情報発信していくことが重要。



(京都府)

- 特区医療機器薬事戦略相談  
医療機器と医薬品のコンビネーション医療機器としての承認を予定していたが、当局の指摘を受け医療機器単独で承認を目指す方針に変更。今後の進捗を注視する必要がある。
- 古い町並みなど、日本有数の観光資源を生かした規制改革を進めていくことに期待。

(兵庫県)

- 国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業  
当初計画から約3年実施が遅れている。台湾の2大学と調整を行っているが、更なる活用努力が望まれる。
- 兵庫県下の市町村に対し、他の特区自治体の先進事例を横展開するとともに、特例活用から次の改革提案に繋げるといった案件の掘り起こしが必要。

### 3. 新潟市（11 事項 22 事業）

【評価すべき点】

- 農業法人経営多角化等促進事業  
ヨーロッパ市場へ自社の苔と市内産花木を利用した盆栽の輸出を開始した法人があるなど、特徴的な取組が順調に進捗。
- 地域農畜産物利用促進事業  
レストランは30年度の利用客数は94,619人、売上は1億3,140万円、32人の雇用を創出し、事業開始の27年度から年々増加。
- 農業への信用保証制度の適用関連事業  
活用件数が平成29年度2件、平成30年度9件と増加。296名の雇用を創出。
- 国家戦略特別区域道路占用事業  
来訪者約85,500人、経済波及効果約2.8億円。目標値を超える高い水準を維持。
- 雇用労働相談センターの設置  
雇用指針の活用割合が平成29年度約35.9%から、平成30年度約71.6%と大きく増加。

【課題】

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業  
相談件数は累計13件であるが、創業活動開始の実績は0件であり創業に結びつけることが期待される。
- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業  
申請件数1件、認定居室数1件である。更なる活用の広がりに向けて取り組むことが望まれる。
- スマート農業の実証実験に取り組む中で課題発見等を図るとともに、企業による農地取得など、農業において日本を代表する新潟市においてこそ、企業の活力を生かした取組に期待。
- 農業関係以外の分野の既存の規制改革事項についても更なる活用が必要。

【その他】

- 新規提案は3件であったが、新規活用事業数が0件と低調である。

#### 4. 養父市（10 事項、24 事業）

##### 【評価すべき点】

- 農業法人経営多角化等促進事業  
耕作放棄地等の活用面積が平成 29 年度 15.34ha、平成 30 年度 17.39ha と増加。企業による農地を取得した農業経営のモデルとして期待。
- 国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業  
福岡市、愛知県とともに初活用。医療機関2機関、調剤薬局3機関が参画。

##### 【課題】

- 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業  
観光客の利用件数 38 件、地域住民の利用件数 131 件は、目標値を大きく下回っているため、要因分析等が必要である。
- 中山間地域におけるスマート農業について、養父市は非常に良い実証実験の場であり、自動走行が安全だとの社会通念を展開するきっかけとなることを期待。
- 全国に先駆けて遠隔服薬指導を実施した経験を踏まえ、遠隔診療における諸制約に対する規制緩和提案を期待。

##### 【その他】

- 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業  
運送業者にもメリットがある形で地域交通の課題をうまく解決し、事業を開始。

#### 5. 福岡市・北九州市（21 事項、56 事業）

##### 【評価すべき点】

##### （福岡市）

- 国家戦略特別区域道路占用事業  
各エリアでのイベントが恒例化し、地域住民のみならず観光集客の目玉として大きく貢献。
- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業  
相談対応件数が平成 29 年度 331 件、平成 30 年度 732 件と大きく増加。平成 30 年度 14 人が会社を設立。
- 都市公園占用保育所等施設設置事業  
利用者数の増加とともに待機児童数も減少しており、大きな効果あり。
- 雇用労働相談センターの設置  
雇用指針の活用割合が約 86%と高い水準にある。スタートアップカフェと連携して相互案内を図るなど、独自の取組を行っている。
- 国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業  
養父市、愛知県とともに初活用。21 件の薬局が登録しており、進捗が期待される。
- 創業者人材確保支援事業  
全国で初めて公務員（福岡市職員）が認定事業者へ転職しており、評価できる。

##### （北九州市）

- 国家戦略特別区域道路占用事業  
各エリアでのイベントが恒例化、多様な展開の試みが賑い創出に大きく貢献。成功したイベントは、海外にも展開している。

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業  
全国初となる第一種・第二種低層住居専用地域、市街化調整区域に設置。

#### 【課題】

(福岡市)

- 特区医療機器薬事戦略相談  
未だ活用実績がなく、今後の進捗を注視する必要がある。
- 開業ワンストップセンターの開設準備を進めるとともに、併設するスタートアップカフェの外国人創業ニーズに対するより一層の規制改革に期待。

(北九州市)

- 「シニア・ハローワーク」の設置  
関係就業機関と連携しPR活動に努める必要がある。
- 市民・企業・行政が一丸となって、産業を活性化するとともに、産業構造の変化の波などの試練を乗り越えてきた経験を踏まえ、市の方針や目的を明確にしつつ、産業活性化に資する外国人材関連や近未来技術実証関連の案件形成を期待。

#### 【その他】

- 新たに7事項7事業(福岡市5事項、5事業。北九州市2事項2事業)を活用しており、認定数が多い点は評価。

## 6. 沖縄県 (5事項、6事業)

#### 【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業  
派遣先農業経営体数7経営体に対して16名の外国人農業支援人材が派遣され、順調に事業が進捗。

#### 【課題】

- 累計認定事業数が6事業となっている。
- アジアとの気候の類似性を生かして外国人材活用を積極的に進めるとともに、遠隔教育や教育コンテンツの配信など、県を中心に様々な分野の新しいチャレンジが行われていることを踏まえ、国家戦略特区と絡めた提案を期待。

#### 【その他】

- 新規提案数が9件と積極的に提案している点は評価。
- 新規活用事業数が1件となっており、引き続き、認定に向けた取組が必要。



## 7. 仙北市（7事項 8事業）

### 【評価すべき点】

- 農業法人経営多角化等促進事業  
営農面積が平成 29 年度 1.4ha、平成 30 年度 3.2ha と増加。雇用促進、イベント開催やレストラン開業等、波及効果含め期待。
- 地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和  
今後国際交流とグリーンツーリズム推進、国内外観光客の拡大増加が期待される。

### 【課題】

- 高年齢退職者就業促進事業  
平成 29 年5月に農業生産法人に 1 名派遣して以降活用されておらず、取組強化の必要がある。
- 特定非営利活動法人設立促進事業  
更なる利用の拡大に向け取組強化の必要がある。
- 新規提案については、仙北市における背景や根拠、課題等を明確にしつつ、統計なども活用しての掘り起こしが必要。

### 【その他】

- 新規活用事業数が1件と低調である。
- 新規提案が0件である。

## 8. 仙台市（11事項 12事業）

### 【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域限定保育士事業  
地域限定保育士就職者数が平成 29 年度 11 人、平成 30 年度 22 人と増加。保育士不足の解消に寄与。
- 国家戦略特別区域道路占用事業  
来訪者数が平成 29 年度 14.4 万人、平成 30 年度 21.1 万人と大きく増加。目標値を大幅に上回る成果。経済波及効果は約 36.7 億円。平成 30 年度は対象エリアの拡充を行っており、今後は更なる活性化が期待される。
- 雇用労働相談センター  
セミナー・相談会の回数増加と地道な広報活動により、相談件数が増加しており、相談者アンケートの満足度も高い。
- 革新的な医薬品の開発迅速化  
創薬シーズについて、3回面談を実施。順調に進捗している。
- 課税の特例措置活用事業  
7月に観光拠点施設の運営を開始。地域の魅力発信や体験ツアー等の実施により、地域全体の経済的な活性化が期待される。

#### 【課題】

- 保険外併用療養  
国内未承認薬の使用を含めて対象症例を模索中。更なる活用努力が望まれる。
- 外国人創業活動促進事業  
申請人数が低調であり、制度の一層の周知が望まれる。
- 将来のまちづくりや市政の方向性として取り組む価値のある既存の規制改革事項を積極的に活用するとともに、身近な高齢化社会対応のためのリハビリ、医療分野でさらなるニーズの掘り起しが必要。

#### 【その他】

- 新規活用事業数が0件と低調である。
- 新規提案が1件である。

### 9. 愛知県（17事項 24事業）

#### 【評価すべき点】

- 地域農畜産物利用促進事業  
3事業とも順調で、利用者は 93,174 人、売上は 1,63 億円、38 人の雇用を創出。農業の6次産業化や新たな雇用の確保に貢献。
- 農業への信用保証制度の適用関連事業  
融資件数が平成 29 年度1件、平成 30 年度 10 件と大きく増加。融資額が平成 29 年度 0.1 億円、平成 30 年度 1.962 億円と大きく増加。雇用者数が平成 29 年度 26 人、平成 30 年度 164 人と大きく増加。
- 民間事業者による公社管理道路運営事業  
運営権対価(当該年度分)と需要変動調整額が平成 29 年度約 45.7 億円、平成 30 年度約 51.0 億円と大きく増加。大府・阿久比パーキングエリアが7月リニューアルオープン。利用者増加に期待。
- 近未来実証実験ワンストップセンター  
相談対応件数 75 件、実証実験回数 22 回と、目標を大きく上回った。
- 国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業  
養父市、福岡市とともに初活用。薬局が4件登録、延べ患者数は 15 人と目標を上回る成果。

#### 【課題】

- 農地等効率的利用促進事業  
処理件数、対象となった農地面積ともに前年度に比べて減少しており、更なる活用の強化が望まれる。
- リニア新幹線構想との連動など、都市構造の変革といった長期的な視点を踏まえた都市再生分野での規制改革の掘り起しが必要。
- 引き続き、都市部以外のエリアでの産業基盤の強化に向けた既存の規制改革事項の積極的な活用を期待。

## 10. 広島県・今治市（8事項 14事業）

### 【評価すべき点】

（広島県）

- 特定実験試験局制度に関する特例事業  
「島しょ部傾斜地農業に向けた AI/IoT 実証事業」を広島県が最大3年間支援予定。実験後の実用化に期待。

（今治市）

- 道の駅設置者民間拡大事業  
利用者数が115.6万人、売上高が約8.0億円と西日本豪雨の影響により前年度に比べ若干減少したが高い水準を維持しており、地域活性化に貢献。

### 【課題】

（広島県）

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業  
平成28年度の事業開始から、創業者は0人であり、活用は低調。
- 人材流動化支援施設の設置  
センター自体の認知度が低いこともあり、利用実績は低調。
- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業  
区域内に位置する国の機関への働きかけ、関連拠点との情報共有を強化しているが、採用に至らず、活用は低調。
- 個別のニーズに対してその都度対応していくのではなく、広島県としてのビジョンや方針を明確にし、ストーリーを持って既存の規制改革事項の積極的な活用や、新規案件の掘り起こしや提案が必要。
- 再生医療やリハビリの分野で著名である広島大学のリソースを活用するなど、医療分野の新規案件の掘り起こしに繋げることを期待。

（今治市）

- 特定非営利活動法人設立促進事業  
平成30年度の設立件数が2件であり、地域の様々な課題解決（観光地域づくり等）に取り組むNPO法人の設立促進に向けて、積極的にPR活動を行うなど、取組強化の必要がある。
- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業  
平成28年度の事業開始から、相談、採用ともに0件であり、活用は低調。
- 有害鳥獣対策について、サンドボックスの特例の活用や既存の規制改革事項の積極的な活用を検討するとともに、高齢化による人手不足の解消など現状の課題解決に向けた新規提案の掘り起こしに繋げることを期待。

### 【その他】

- 新規活用事業数が0件と低調である。
- 新規提案が0件である。

# 資料 2

## 区域ごとの年度別 規制改革活用メニュー数・事業数

H31. 4. 17第39回諮問会議配布資料

区域名	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		合計	
	規制改革 活用メニュー数	事業数	規制改革 活用メニュー数	事業数	規制改革 活用メニュー数	事業数	規制改革 活用メニュー数	事業数	規制改革 活用メニュー数	事業数	規制改革 活用メニュー数	事業数
東京圏	7 (3)	18	11 (8)	24	14 (4)	33	11 (3)	21	5 (1)	12	31 (19)	109
東京都	7 (3)	16	7 (5)	19	10 (2)	26	7 (2)	15	4	8	21 (12)	85
神奈川県	1	2	3 (2)	3	5 (2)	5	2 (1)	2	2	2	13 (5)	14
成田市	0	0	2 (2)	2	0	0	0	0	1 (1)	1	3 (3)	3
千葉県 (3次指定)	—	—	—	—	2	2	3	3	1	1	6	6
関西圏	6 (3)	8	8 (4)	8	6 (1)	10	7 (3)	8	6 (1)	7	29 (17)	41
大阪府	3 (1)	4	4 (2)	4	5 (1)	7	2 (1)	2	3 (1)	3	13 (6)	20
京都府	2 (2)	2	1 (1)	1	1	2	3 (2)	3	2	2	8 (5)	10
兵庫県	2 (1)	2	3 (1)	3	1	1	2	3	1	2	8 (2)	11
新潟市	4 (3)	8	5	11	1	1	2 (1)	2	0	0	11 (4)	22
養父市	4 (2)	11	3 (1)	5	1 (1)	4	2 (1)	2	2 (1)	2	10 (6)	24
福岡市・北九州市	2 (2)	5	7 (3)	12	11 (5)	23	7 (1)	9	6 (1)	7	21 (12)	50
福岡市	2 (2)	5	7 (3)	12	5 (2)	12	4 (1)	4	5 (1)	5	17 (9)	38
北九州市 (3次指定)	—	—	—	—	7 (3)	11	3	5	2	2	11 (3)	18
沖縄県	0	0	2 (1)	3	1	1	1	1	1	1	5 (1)	6
仙北市 (2次指定)	—	—	4 (2)	5	1	1	1 (1)	1	1 (1)	1	7 (4)	8
仙台市 (〃)	—	—	5 (2)	5	3	4	3 (3)	3	0	0	11 (7)	12
愛知県 (〃)	—	—	9 (2)	12	5	7	3 (2)	3	1	1	17 (9)	24
広島県・今治市 (3次指定)	—	—	—	—	8 (2)	14	0	0	0	0	8 (2)	14
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	0	0	6	8
今治市	—	—	—	—	5 (2)	7	0	0	0	0	5 (2)	7
上半期 (4月～9月)	5 (5)	10	17 (8)	45	21 (5)	67	14 (5)	20	7 (1)	13	—	—
下半期 (10月～3月)	13 (8)	40	19 (11)	40	18 (7)	31	18 (6)	30	11 (9)	19	—	—
合計	13 (13)	50	29 (19)	85	29 (12)	98	27 (11)	50	19 (9)	32	58 (58)	315

(注1) 規制改革活用メニュー数・事業数は、区域計画で認定した構造改革特区のメニューを含む。

(注2) 括弧内は、国家戦略特区で初めて活用されたメニュー数

(注3) 赤枠内は、今回新たに評価対象とするもの。